

# 1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は40.8%で、平成25年と比べ3.2ポイント上昇

65歳以上の世帯員のいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）（207,300世帯）のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は84,500世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は40.8%となっている。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は14,700世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「高度のバリアフリー化率」という。）は7.1%となっている。平成25年と比べると、一定のバリアフリー化率は3.2ポイント、高度のバリアフリー化率は1.1ポイントそれぞれ上昇している。

一定のバリアフリー化率について住宅の建築の時期別にみると、「平成13～22年」から「平成28～30年9月」までの区分では、いずれも60%を超えており、その中でも「平成13～22年」が71.6%と最も高くなっている。

(注) 一定のバリアフリー化住宅とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいい、高度のバリアフリー化住宅とは、2箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅をいう。

表1-1 高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)(平成25年、30年)

年次	高齢者のいる世帯数					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
平成25年	200,900	75,500	12,000	100.0	37.6	6.0
平成30年	207,300	84,500	14,700	100.0	40.8	7.1

表1-2 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)(平成30年)

住宅の建築の時期	高齢者のいる世帯数					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
総数 1)	207,300	84,500	14,700	100.0	40.8	7.1
昭和45年以前	41,200	14,600	1,200	100.0	35.4	2.9
昭和46～55年	51,900	18,500	2,000	100.0	35.6	3.9
昭和56～平成2年	46,300	14,900	1,900	100.0	32.2	4.1
平成3～12年	35,700	17,000	3,700	100.0	47.6	10.4
平成13～22年	19,400	13,900	4,600	100.0	71.6	23.7
平成23～27年	6,100	3,800	900	100.0	62.3	14.8
平成28～30年9月	2,400	1,600	400	100.0	66.7	16.7

1)住宅の建築の時期「不詳」を含む。

## 2 平成26年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況

平成26年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家のうち、台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事の割合が15.0%と最も高い

平成26年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家は82,700戸で、持ち家全体に占める割合は27.4%となっている。増改築・改修工事等の内容の割合（「その他の工事」を除く。）をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が15.0%と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が8.7%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が6.5%などとなっている。

増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合について、家計を支える者の年齢階級別にみると、「25歳未満」と「55～64歳」から「65歳以上」までの区分では、いずれも20%以上となっており、その中でも「65歳以上」では33.5%と最も高くなっている。（表2、図2 平成30年）

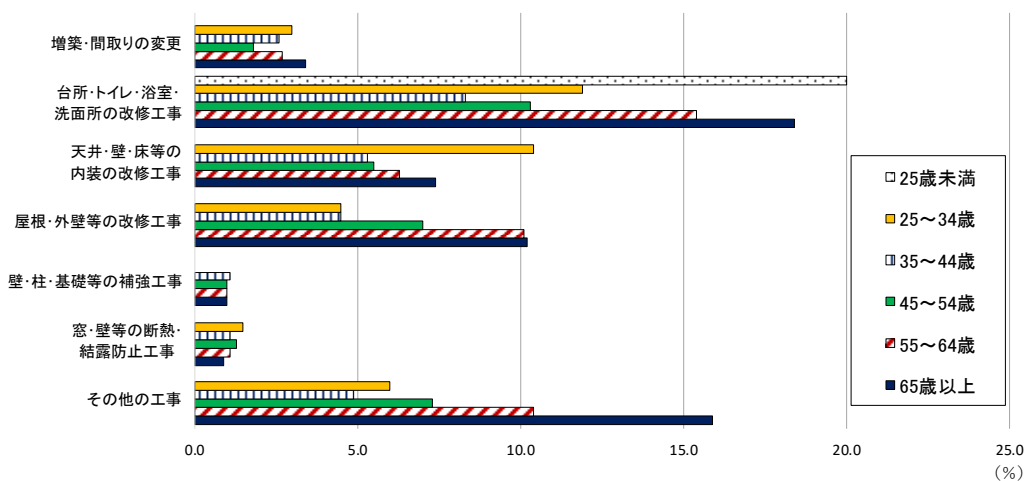
表2 家計を主に支える者の年齢、平成26年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数

家計を主に支える者の年齢	平成26年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									
	総数	増改築・改修工事等をした <sup>2)</sup>	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	増改築・改修工事をしていない
実数(戸)										
総数 <sup>1)</sup>	302,300	82,700	8,700	45,300	19,600	26,300	3,000	2,900	35,600	219,500
25歳未満	500	100	0	100	0	0	0	0	0	400
25～34歳	6,700	1,300	200	800	700	300	0	100	400	5,400
35～44歳	26,500	3,800	700	2,200	1,400	1,200	300	300	1,300	22,700
45～54歳	39,800	7,800	700	4,100	2,200	2,800	400	500	2,900	31,900
55～64歳	62,300	17,900	1,700	9,600	3,900	6,300	600	700	6,500	44,400
65歳以上	154,200	51,600	5,300	28,400	11,400	15,700	1,600	1,400	24,500	102,600
割合(%)										
総数 <sup>1)</sup>	100.0	27.4	2.9	15.0	6.5	8.7	1.0	1.0	11.8	72.6
25歳未満	100.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
25～34歳	100.0	19.4	3.0	11.9	10.4	4.5	0.0	1.5	6.0	80.6
35～44歳	100.0	14.3	2.6	8.3	5.3	4.5	1.1	1.1	4.9	85.7
45～54歳	100.0	19.6	1.8	10.3	5.5	7.0	1.0	1.3	7.3	80.2
55～64歳	100.0	28.7	2.7	15.4	6.3	10.1	1.0	1.1	10.4	71.3
65歳以上	100.0	33.5	3.4	18.4	7.4	10.2	1.0	0.9	15.9	66.5

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図2 家計を主に支える者の年齢、平成26年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家の割合



### 3 平成26年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況

平成26年以降に耐震診断が行われた持ち家は6.0%、うち耐震性が確保されていた持ち家は94.0%

平成26年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家は18,200戸で、持ち家全体に占める割合は6.0%となっており、これを住宅の建て方別にみると、一戸建の5.3%に比べ、共同住宅が20.7%と高い割合となっている。

また、耐震診断が行われた持ち家のうち、耐震性が確保されていた持ち家は17,100戸で、耐震診断が行われた持ち家に占める割合は94.0%となっており、これを住宅の建築の時期別にみると、「昭和55年以前」の46.2%に比べ、「昭和56年以降」が96.5%と高い割合になっている。

表3-1 住宅の建て方・建築の時期、平成26年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数  
(平成30年)

住宅の建て方・ 建築の時期	平成26年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数												
	実数(戸)					割合-1(%)					割合-2(%)		
	総数	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていな かった	耐震診断 をしてい ない	総数	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていな かった	耐震診断 をしてい ない	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていな かった
総数	302,300	18,200	17,100	1,200	284,000	100.0	6.0	5.7	0.4	93.9	100.0	94.0	6.6
(住宅の建て方)													
一戸建	286,700	15,300	14,200	1,100	271,400	100.0	5.3	5.0	0.4	94.7	100.0	92.8	7.2
長屋建	400	-	-	-	400	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-
共同住宅	14,000	2,900	2,900	0	11,100	100.0	20.7	20.7	0.0	79.3	100.0	100.0	0.0
その他	1,100	0	0	-	1,000	100.0	0.0	0.0	-	90.9	100.0	-	-
(住宅の建築の時期)													
昭和55年以前	98,300	1,300	600	600	97,000	100.0	1.3	0.6	0.6	98.7	100.0	46.2	46.2
昭和56年以降	197,800	17,000	16,400	500	180,800	100.0	8.6	8.3	0.3	91.4	100.0	96.5	2.9

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

○割合-1は、各住宅の建て方・建築の時期別持ち家総数に占める割合

○割合-2は、各住宅の建て方・建築の時期別耐震診断をした持ち家総数に占める割合

平成26年以降に住宅の耐震改修工事が行われた持ち家は4,500戸で、持ち家全体に占める割合は1.5%となっており、これを住宅の建て方別にみると、一戸建の1.5%に比べ、共同住宅が0.7%と低い割合となっている。耐震改修工事が行われた持ち家の内容の割合をみると、「壁の新設・補強」が42.2%と最も多く、次いで「金具による補強」が40.0%、「筋かいの設置」及び「基礎の補強」が35.6%などとなっている。

表3-2 住宅の建て方、平成26年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数  
(平成30年)

住宅の建て方	平成26年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち耐震改修工事をした <sup>1)</sup>	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他
実数(戸)							
総数	302,300	4,500	1,900	1,600	1,600	1,800	900
一戸建	286,700	4,400	1,900	1,600	1,600	1,800	900
長屋建	400	-	-	-	-	-	-
共同住宅	14,000	100	-	-	-	-	100
その他	1,100	-	-	-	-	-	-
割合-1(%)							
総数	100.0	1.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.3
一戸建	100.0	1.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.3
長屋建	100.0	-	-	-	-	-	-
共同住宅	100.0	0.7	-	-	-	-	0.7
その他	100.0	-	-	-	-	-	-
割合-2(%)							
総数	-	100.0	42.2	35.6	35.6	40.0	20.0

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○割合-1は、住宅の建て方別持ち家総数に占める割合

○割合-2は、住宅の耐震改修工事をした持ち家総数に占める割合

#### 4 住環境（生活関連施設までの距離）

6歳未満の子のいる普通世帯のうち、最寄りの保育所までの距離が500m未満は27.1%で、平成25年と比べ0.3ポイント低下

6歳未満の子のいる普通世帯（34,000世帯）について、最寄りの保育所までの距離別にみると、「500m未満」が9,200世帯（6歳未満の子のいる普通世帯に占める割合27.1%）、「500～1,000m未満」が13,900世帯（同40.9%）、「1,000m以上」が10,800世帯（同31.8%）となっている。平成25年と比べると、「500m未満」の割合が0.3ポイント、「500～1,000m未満」が0.1ポイント低下しているのに対し、「1,000m以上」が0.2ポイント上昇している。

表4-1 最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる普通世帯数(平成25年、30年)

年次	最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる普通世帯数							
	実数(世帯)				割合(%)			
	総数	500m未満	500～1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500～1,000m未満	1,000m以上
平成25年	42,700	11,700	17,500	13,500	100.0	27.4	41.0	31.6
平成30年	34,000	9,200	13,900	10,800	100.0	27.1	40.9	31.8

高齢者のいる世帯のうち、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満は31.6%で、平成25年と比べ4.2ポイント上昇

高齢者のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別にみると、「500m未満」が65,500世帯（高齢者のいる世帯に占める割合31.6%）、「500～1,000m未満」が63,200世帯（同30.5%）、「1,000m以上」が78,700世帯（同38.0%）となっている。平成25年と比べると、「500m未満」の割合が4.2ポイント、「500～1,000m未満」が3.2ポイント上昇しているのに対し、「1,000m以上」の割合が7.3ポイント低下している。

最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離「500m未満」の割合について、高齢世帯の型別にみると、「高齢単身世帯」が32.8%と最も高く、次いで「高齢者のいる夫婦のみの世帯」が32.1%、「高齢者のいるその他の世帯」が30.1%となっている。

表4-2 高齢世帯の型、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数(平成25年、30年)

年次、高齢世帯の型	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数							
	実数(世帯)				割合(%)			
	総数	500m未満	500~ 1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500~ 1,000m未満	1,000m以上
平成25年								
高齢者のいる世帯	200,900	55,100	54,800	91,000	100.0	27.4	27.3	45.3
高齢単身世帯	58,800	17,800	16,400	24,600	100.0	30.3	27.9	41.8
高齢者のいる夫婦のみの世帯	62,800	16,900	18,600	27,400	100.0	26.9	29.6	43.6
高齢者のいるその他の世帯	79,300	20,400	19,800	39,000	100.0	25.7	25.0	49.2
平成30年								
高齢者のいる世帯	207,300	65,500	63,200	78,700	100.0	31.6	30.5	38.0
高齢単身世帯	65,500	21,500	20,600	23,500	100.0	32.8	31.5	35.9
高齢者のいる夫婦のみの世帯	66,300	21,300	20,600	24,400	100.0	32.1	31.1	36.8
高齢者のいるその他の世帯	75,500	22,700	22,000	30,800	100.0	30.1	29.1	40.8

普通世帯のうち、最寄りの緊急避難場所までの距離が500m未満は47.5%で、平成25年と比べ2.5ポイント上昇

普通世帯(461,600世帯)について、最寄りの緊急避難場所までの距離別にみると、「500m未満」が219,400世帯(普通世帯に占める割合47.5%)、「500~1,000m未満」が148,500世帯(同32.2%)、「1,000m以上」が93,800世帯(同20.3%)となっている。平成25年と比べると、「500m未満」の割合が2.5ポイント上昇しているのに対し、「500~1,000m未満」が0.4ポイント、「1,000m以上」が2.1ポイント低下している。

表4-3 最寄りの緊急避難場所までの距離別普通世帯数(平成25年、30年)

年次	最寄りの緊急避難場所までの距離別普通世帯数							
	実数(世帯)				割合(%)			
	総数	500m未満	500~ 1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500~ 1,000m未満	1,000m以上
平成25年	458,200	206,200	149,600	102,500	100.0	45.0	32.6	22.4
平成30年	461,600	219,400	148,500	93,800	100.0	47.5	32.2	20.3

付表1 都道府県別の主な指標

(%)

都道府県	高齢者のいる世帯		持ち家			6歳未満の子の いる普通世帯	高齢者のいる 世帯	普通世帯
	一定のバリア フリー化率	高度のバリア フリー化率	平成26年以降 に住宅の増改 築・改修工事 等をした割合	平成26年以降 に住宅の耐震 診断をした 割合	平成26年以降 に住宅の耐震 改修工事をし た割合	最寄りの保育 所までの距離 が500m未満の 割合	最寄りの老人 デイサービスセ ンターまでの距 離が500m未満 の割合	最寄りの緊急 避難場所まで の距離が500m 未満の割合
全 国	42.4	8.8	27.5	9.1	1.8	38.7	43.6	62.3
北海道	42.2	8.6	29.9	5.5	1.2	36.0	42.7	68.3
青森県	37.4	7.4	25.6	4.4	1.4	25.5	26.7	56.9
岩手県	43.9	11.2	26.5	7.0	1.9	18.1	22.2	49.4
宮城県	46.5	12.5	26.5	13.0	2.8	33.5	33.4	49.2
秋田県	42.8	8.8	29.1	4.8	1.5	19.7	22.4	48.2
山形県	45.9	10.2	29.1	5.9	1.7	24.0	24.1	63.1
福島県	43.2	9.4	27.4	9.0	2.8	18.4	21.5	55.8
茨城県	39.2	7.9	26.1	7.8	2.2	14.3	21.8	35.1
栃木県	41.1	8.7	25.2	8.2	1.8	18.9	30.3	43.4
群馬県	42.1	8.0	26.7	6.5	1.7	20.7	31.3	43.6
埼玉県	39.0	7.8	25.7	9.1	1.5	44.9	48.7	61.0
千葉県	38.8	7.7	27.6	9.1	1.6	35.8	38.6	56.5
東京都	42.9	9.8	23.3	16.7	1.6	74.2	70.9	79.9
神奈川県	41.9	9.3	27.3	11.5	1.6	51.5	58.3	58.4
新潟県	46.8	10.1	30.5	5.3	1.9	26.4	29.1	56.1
富山県	47.5	10.6	29.5	6.2	1.7	17.8	28.9	43.2
石川県	44.6	8.6	29.4	6.0	1.9	32.3	32.0	66.2
福井県	45.1	8.4	30.3	6.6	2.0	27.3	33.7	68.5
山梨県	40.4	8.3	25.8	8.2	2.2	16.7	36.0	59.0
長野県	48.7	12.0	29.5	9.1	2.5	14.9	26.2	59.3
岐阜県	44.5	8.9	27.5	7.5	2.0	15.6	31.4	61.5
静岡県	45.4	9.7	27.2	11.5	3.1	25.6	36.9	43.9
愛知県	43.5	9.1	27.0	11.1	2.2	36.6	48.3	68.7
三重県	41.9	7.2	28.3	8.2	2.2	16.0	23.0	59.7
滋賀県	45.8	9.4	28.2	7.2	1.7	24.3	36.4	55.1
京都府	39.9	7.3	26.5	7.5	2.0	40.9	51.5	71.5
大阪府	41.1	8.9	26.6	8.3	1.7	54.0	66.6	80.8
兵庫県	47.0	11.3	29.8	9.1	1.7	44.2	42.7	61.6
奈良県	42.6	8.0	29.9	7.7	2.1	19.5	34.1	47.8
和歌山県	41.2	6.4	28.3	6.4	1.7	14.7	34.8	56.6
鳥取県	46.8	8.7	31.3	5.6	2.0	19.3	31.6	67.5
島根県	48.0	9.7	30.4	4.9	1.7	17.9	21.8	46.0
岡山県	43.4	7.7	28.7	5.5	1.4	20.7	29.9	45.2
広島県	44.3	8.4	30.7	6.8	1.5	35.7	40.6	65.1
山口県	40.7	7.1	30.6	5.1	1.4	18.4	25.7	45.5
徳島県	39.8	6.8	27.8	8.5	2.5	18.9	31.9	64.2
香川県	42.0	7.7	27.1	6.1	1.7	25.5	24.6	47.0
愛媛県	39.7	6.9	28.1	5.9	1.6	23.8	42.9	65.7
高知県	39.5	7.0	25.8	9.1	3.9	30.4	34.8	60.6
福岡県	41.1	8.1	29.5	8.2	1.4	37.4	53.0	60.8
佐賀県	45.9	8.7	30.6	5.5	1.5	22.3	27.4	36.5
長崎県	43.7	7.9	31.2	4.4	1.4	23.5	27.2	60.6
熊本県	42.5	7.8	32.1	11.6	3.9	26.0	32.1	48.3
大分県	43.2	7.8	30.2	7.3	2.0	27.4	31.4	67.8
宮崎県	40.8	7.1	27.4	6.0	1.5	27.1	31.6	47.5
鹿児島県	40.9	7.3	28.3	5.7	1.4	31.6	25.7	56.6
沖縄県	28.1	4.6	19.6	5.1	0.7	62.4	56.2	66.0

付表2 市町村別の主な指標

(%)

市及び人口1万5千人以上の町村	高齢者のいる世帯		持ち家			6歳未満の子のいる普通世帯	高齢者のいる世帯	普通世帯
	一定のバリアフリー化率	高度のバリアフリー化率	平成26年以降に住宅の増改築・改修工事等をした割合	平成26年以降に住宅の耐震診断をした割合	平成26年以降に住宅の耐震改修工事をした割合	最寄りの保育所までの距離が500m未満の割合	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満の割合	最寄りの緊急避難場所までの距離が500m未満の割合
<b>宮崎県</b>	<b>40.8</b>	<b>7.1</b>	<b>27.4</b>	<b>6.0</b>	<b>1.5</b>	<b>27.1</b>	<b>31.6</b>	<b>47.5</b>
宮崎市	40.5	7.9	26.5	8.3	1.2	30.7	41.5	47.8
都城市	42.2	6.0	25.7	5.8	1.4	22.5	39.9	22.5
延岡市	43.0	7.9	29.4	5.0	2.0	32.4	36.2	63.0
日南市	39.3	5.0	27.0	4.7	1.7	27.3	19.9	79.8
小林市	42.1	5.8	30.6	3.9	1.7	11.2	19.9	38.6
日向市	39.6	10.1	27.7	6.4	1.7	35.2	22.9	86.1
串間市	36.0	4.3	28.6	0.8	0.6	16.4	18.9	41.8
西都市	34.6	6.4	28.3	4.3	1.4	19.4	24.4	56.1
えびの市	42.6	6.8	37.9	2.2	1.8	13.8	-	23.7
三股町	38.3	6.7	24.4	7.2	2.0	63.6	41.9	54.7
国富町	40.4	6.7	32.8	3.2	1.4	22.9	2.7	14.8
高鍋町	38.8	11.0	22.8	7.1	2.3	16.4	51.6	12.0
新富町	34.0	7.8	28.5	2.3	0.2	7.8	27.8	80.3
川南町	38.6	5.6	24.0	7.9	1.7	-	19.1	9.2
門川町	46.2	5.8	29.8	5.4	0.8	36.8	46.0	52.4

※表章は市及び人口1万5千人以上の町村に限る。